

価値創造のあゆみ

当社はイオングループの営業ネットワークを活かし、クレジットカードを中心に、銀行業、保険その他サービス等で事業を拡大するとともに、早期から積極的に海外展開を行ってきました。そして、環境変化を敏感に捉えて、自社の経営システムと事業の中身を柔軟に変えてきた歴史があります。

phase 1

外部
環境

クレジットカードの普及

- 1960年に日本で初となるクレジットカードが発行される。その後、信販系カードを中心に利用が伸びる。
- チェーンストア業界でも1975年以降、クレジットカード取引が浸透し始める。



ショッピングクレジット事業開始

- 1980年 自社発行カード「ジャスコカード」発行
- 1981年 日本クレジットサービス(株)設立

バブル経済と国内マーケットの縮小

- 地価や株価の急騰を招いたバブル経済が1991年に崩壊。景気後退期に突入。
- 日本の出生率は緩やかに低下。人口減少社会の到来と国内市場の縮小が懸念されるようになった。



海外展開の加速

- 1987年 香港支店を開設(1990年 現地法人設立)
次いで、1992年にタイ現地法人、1996年にマレーシア現地法人を設立
- イオングループの小売店舗で家具・家電の個品割賦等の取り扱いを開始

海外
展開



香港



タイ



マレーシア

同業他社がバブル期に不動産投資を活発化させるなかで、当社は本業に徹し、国内市場の縮小を先読みして海外展開を開始。アジア諸国の経済成長を背景に、各地域の特性に合った金融サービスを提供してきました。現在では、日本を含む11カ国で事業を展開し、香港・タイ・マレーシアでは現地証券取引所に上場しています。

経営
システムの
変遷

「お金を使うからには、便利にお得に使いたい」——。日本の金融サービスの黎明期、こうしたお客さまの想いをいち早く汲み取ったのは、総合スーパー「ジャスコ」(現イオン)の売場従業員でした。彼らと共にアイデアを出し、食品売場でのサインレス決済や郵便貯金共用カードの発行、「お客さま感謝デー」による特典供与等の施策を次々と実施。取扱高と会員数を徐々に拡大しました。

現在の
提供価値

クレジットカード会員数が
国内トップクラスに

連結経常利益における
国際比率が半数となる

phase 2



ライフスタイルの多様化、規制緩和

- 核家族や共働き世帯が増加し、ライフスタイルが多様化。
- インターネット取引の拡大等グローバルスタンダードに合わせて、国内でも規制緩和が実行され、異業種による銀行業への参入が増加。



イオン銀行の誕生

2007年 (株)イオン銀行を設立
イオンクレジットサービス(株)は
クレジット業界初の銀行代理業の許可を取得



インドネシア



フィリピン



ベトナム



インド



カンボジア



ミャンマー



ラオス

(株)イオン銀行は小売業界の視点から、「親しみやすく便利でわかりやすい」消費者本位の新しい銀行をつくるという構想を軸に発足した金融機関です。「お買い物ついでに、気軽に相談いただける」というコンセプトで店舗づくりを推進。24時間365日ATM手数料無料や、土曜・日曜・祝日や平日の夜も相談受付等、お客さまの生活に即したサービスを展開しています。

多様化したお客さまの
ライフスタイルに対応

規制環境等金融業界の変化

- 貸金業法の改正で、総量規制が導入される。
- リーマンショックを機に、企業経営の透明性が国際的に求められるようになり、国内においてもコーポレート・ガバナンスの強化が進む。



イオンフィナンシャルサービスの誕生

2013年 銀行持株会社として
イオンフィナンシャルサービス(株)が発足

(株)イオン銀行とイオンクレジットサービス(株)が経営統合し、イオンフィナンシャルサービス(株)が発足することによって、お客さまの属性や購買情報、資産情報を融合。両社が培ってきた多様な顧客接点や商品開発力・提案力を活かし、暮らしの安心・便利・充実を幅広くサポートする、イオングループならではの総合金融事業を展開できる体制が整いました。

他機関にはない金融サービスで
お客さまへ幅広い貢献を果たす

2013年のイオンフィナンシャルサービス（株）発足後も、私たちは経営環境の変化を踏まえて組織体制の強化・充実に努め、並行して新規事業の企画・開発にも取り組んできました。そして2019年4月、イオンフィナンシャルサービス（株）が銀行持株会社から事業会社へ移行する組織再編を機に、お客さまへのさらなる価値提供が可能となりました。

phase 3 総合金融グループとして組織体制を強化し、サービス内容を深化させる

外部環境

- ・ ICT技術の進展に伴い、決済インフラ・サービスが高度化・多様化したことにより、クレジットカード業界にも異業種参入が増加。
- ・ 海外市場では、経済のアジアシフトの進展に伴い、日系および外資系企業が相次いで参入。

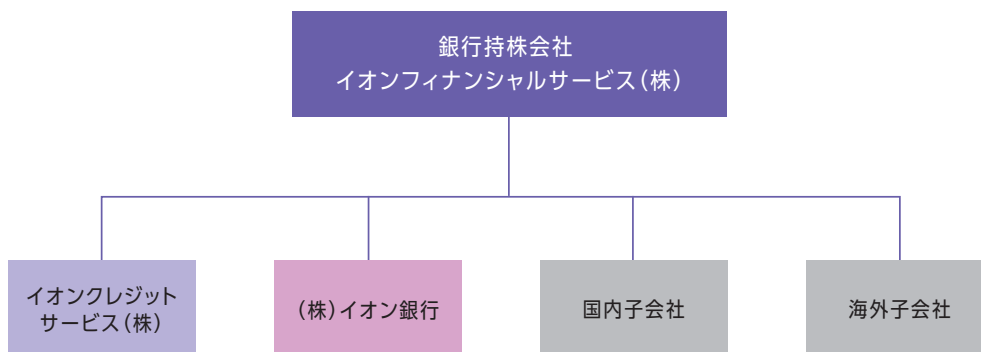
2013年、銀行持株会社として発足したイオンフィナンシャルサービス（株）は、多様化するお客さまの金融ニーズに即した商品・サービスの拡充に努めてきました。また、小売業発ならではの金融サービスを提供するために、グループ各社の組織体制を継続的に改善・強化しています。

例えば、2017年には、イオンクレジットサービス（株）が運営していたすべての銀行代理店を（株）イオン銀行の直営化としています。その目的は、お客さまのライフステージ・ライフスタイルに応じた金融商品・サービスをワンストップで提供できる体制の構築でした。お客さまから信頼され、親しまれる銀行店舗を実現するために、全店舗の従業員に対してファイナン

シャルプランナーをはじめとした資格取得を奨励し、親しみやすさと専門性の両立を図りました。全店直営化以降も、従業員の販売スキル・コンサルティング能力の向上に注力し、国内営業体制の強化を推進しました。

また、イオンクレジットサービス（株）では、外部パートナー企業との連携による新たな顧客層の開拓、デジタル技術の導入を通じたお客さまの利便性向上、およびスタッフの生産性向上等に取り組みました。2013年のイオンフィナンシャルサービス（株）発足以来、小売業発の総合金融グループならではの事業領域を切り拓き、サービス内容を深化させてきました。

2019年3月31日までの組織体制



phase 4 時代のニーズにより柔軟に対応すべく、 事業会社へと移行

- ・ ITプラットフォームやFinTech等の技術を有する異業種からの金融分野への参入によって、競争環境はさらに厳しいものへと変化。
- ・ 資本市場では国内外の機関投資家から、企業価値向上に向けた実質的なコーポレート・ガバナンスに対する要請がさらに高まる。

イオンフィナンシャルサービス（株）は2019年4月、銀行持株会社から事業会社へ移行する組織再編を実施しました。

近年、当社を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展による社会構造の変化、また、膨大な個人情報を用いて事業を展開するITプラットフォームやFinTech技術を有する異業種企業の金融分野への参入等、より厳しいものへと変化しています。そこで当社は、銀行業務が健全に運営されるガバナンス体制は維持・強化しつつ、より柔軟なビジネスモデルの構築を目的とした、グループ体制の再編を行いました。具体的には、新たに銀行持株会社となる「AFSコーポレーション

（株）」を設立するとともに、当社は事業会社に移行することで、銀行法等の関連業法に縛られることなく業務範囲を拡大できる体制を実現していきます。

この体制変更によって、例えば、小売業と親和性の高いポイント事業やワランティビジネスに参入したり、金融や提携等で収集した豊富なデータを活用し、自社のマーケティングおよび他社への営業・販促コンサルティングや広告事業に携わるなど、よりお客さまのニーズに沿ったビジネスを展開していきます。

2019年4月1日からの組織体制

